



県章

山形県公報

平成19年12月28日(金)

号外(58)

目次

告示

財政状況の公表..... (財政課)... 1

告示

山形県告示第1148号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成18年度決算状況及び平成19年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成18年度決算状況及び平成19年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成19年12月28日

山形県知事 齋藤 弘

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成18年度の決算状況及び平成19年度上半期の補正予算の状況について、公営企業会計については、平成18年度の決算状況及び平成19年度上半期の業務の状況についてであります。

第1 平成18年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成18年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,770億3,462万余円、歳出総額は、5,726億4,190万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は43億9,271万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源9億8,993万余円を差し引きますと、実質収支は34億277万余円となり、前年度の28億8,585万余円を上回りました。

第1表

平成18年度一般会計決算収支

（単位：千円）

区	分	平成18年度決算額 (A)	平成17年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	577,034,621	602,251,460	25,216,839
2 歳出	総額	572,641,909	598,066,707	25,424,798
3 歳入歳出	差引額	4,392,712	4,184,754	207,958
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	989,933	1,280,866	290,933
	(3) 事故繰越し繰越額	-	18,035	18,035
	計	989,933	1,298,901	308,968
5 実質収支	額	3,402,779	2,885,853	516,926

（注）千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間ににおける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成18年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入	653,832,648	638,121,493	622,444,832	602,251,460	577,034,621
歳出	647,693,470	633,245,777	618,391,033	598,066,707	572,641,909
歳入歳出差引額	6,139,179	4,875,716	4,053,799	4,184,754	4,392,712
翌年度へ繰り越すべき財源	3,119,114	2,335,958	1,287,543	1,298,901	989,933
実質収支額	3,020,065	2,539,758	2,766,256	2,885,853	3,402,779
前年度剰余金	1,999,813	3,020,065	2,539,758	2,766,256	2,885,853
単年度収支	1,020,252	480,307	226,498	119,597	516,926
対前年度増加率	歳入	% 10.1	% 2.5	% 3.2	% 4.2
	歳出	10.1	2.3	3.3	4.3

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,770億3,462万余円で、予算額に対し97.8パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、252億1,683万余円、4.2パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、自動車関連部品や卸・小売業の業績が好調なこと等を受け、法人事業税が増加したこと等により、4.2パーセント増加し、構成比率は17.9パーセントと前年度に比較し1.4ポイント上昇しました。

ロ 地方交付税は、0.3パーセント減少したものの、構成比率は前年度に比較し1.3ポイント上昇しました。

ハ 国庫支出金は、国庫負担率の変更に伴う義務教育費国庫負担金の減少、投資的経費の抑制等による普通建設事業費支出金の減少等により22.4パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.5ポイント低下しました。

ニ 県債は、一般公共事業債の減少等により8.8パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.6ポイント低下しました。

第3表

平成18年度一般会計歳入予算額及び決算額

(単位:千円)

区分	平成18年度			年度		平成17年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算構成 率			
一 歳入								
1 県税	103,450,000	103,501,455	51,455		17.9	99,356,342	4,145,113	4.2
2 地方消費税清算金	23,292,000	23,292,868	868		4.0	23,723,956	431,088	1.8
3 地方譲与税	23,273,575	23,273,575	0		4.0	10,393,632	12,879,943	123.9
4 地方特例交付金	581,072	581,072	0		0.1	7,820,536	7,239,464	92.6
5 地方交付税	188,092,559	188,092,559	0		32.6	188,671,423	578,864	0.3
6 交通安全対策特別交付金	589,231	589,231	0		0.1	555,618	33,613	6.0
7 分担金及び負担金	3,979,890	3,972,872	7,018		0.7	6,102,230	2,129,358	34.9
8 使用料及び手数料	8,518,655	8,548,484	29,829		1.5	8,909,524	361,040	4.1
9 国庫支出金	70,133,941	62,827,756	7,306,185		10.9	80,927,956	18,100,200	22.4
10 財産収入	1,070,445	1,105,474	35,029		0.2	1,760,959	655,485	37.2
11 寄附金	101,313	101,313	0		0.0	105,840	4,527	4.3
12 繰入金	13,103,595	13,015,626	87,969		2.3	17,557,539	4,541,913	25.9
13 繰越金	4,184,753	4,184,754	1		0.7	4,053,799	130,955	3.2
14 諸収入	71,289,645	70,753,083	536,562		12.3	72,066,507	1,313,424	1.8
15 県債	78,657,500	73,194,500	5,463,000		12.7	80,245,600	7,051,100	8.8
歳入合計	590,318,174	577,034,621	13,283,553		100.0	602,251,460	25,216,839	4.2

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第4表

平成18年度一般会計目的別予算額及び決算額

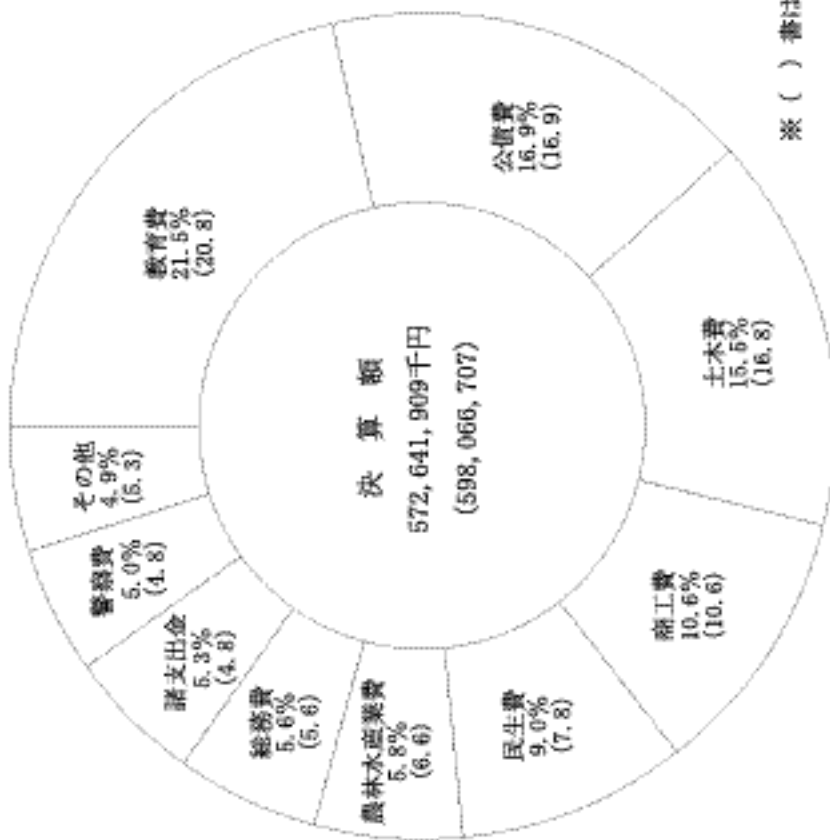
(単位:千円)

区分	平成18年度			年度		平成17年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	決算 構成 率 %			
二歳出								
1 議会費	1,128,521	1,118,488	10,033		0.2	1,174,131	55,643	4.7
2 総務費	32,496,908	32,204,913	291,995		5.6	33,723,043	1,518,130	4.5
3 民生費	53,307,950	51,235,233	2,072,717		9.0	46,543,752	4,691,481	10.1
4 衛生費	19,500,214	19,441,856	58,358		3.4	22,393,985	2,952,129	13.2
5 労働費	1,808,619	1,722,802	85,817		0.3	1,945,165	222,363	11.4
6 農林水産業費	34,438,302	33,421,430	1,016,872		5.8	39,523,304	6,101,874	15.4
7 商工費	60,796,136	60,678,179	117,957		10.6	63,348,622	2,670,443	4.2
8 土木費	97,943,418	88,681,849	9,261,569		15.5	100,197,549	11,515,700	11.5
9 警察費	28,679,203	28,618,982	60,221		5.0	28,713,574	94,592	0.3
10 教育費	123,194,195	122,915,358	278,837		21.5	124,313,800	1,398,442	1.1
11 災害復旧費	9,495,355	5,619,105	3,876,250		1.0	6,053,825	434,720	7.2
12 公債費	96,832,605	96,827,317	5,288		16.9	101,255,279	4,427,962	4.4
13 諸支出金	30,660,229	30,156,397	503,832		5.3	28,880,676	1,275,721	4.4
14 予備費	36,519	-	36,519		-	-	-	-
歳出合計	590,318,174	572,641,909	17,676,265		100.0	598,066,707	25,424,796	4.3

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 18 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成17年度

2 特 別 会 計

平成18年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,392億9,615万余円に対し、歳入決算額1,404億8,007万余円、歳出決算額1,378億1,727万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で26億6,279万余円となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,413万余円を差し引きますと、実質収支は25億1,866万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成18年度特別会計の決算額

(単位:千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り越す (繰越明許費)(E)	繰越 財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
公債管理	126,896,442	126,896,439	126,896,439	0	-	-	0
市町村振興資金	3,450,800	3,450,805	3,448,590	2,215	-	-	2,215
母子寡婦福祉資金	244,407	382,821	228,392	154,429	-	-	154,429
小規模企業者等設備導入資金	1,265,737	2,553,677	1,179,118	1,374,559	-	-	1,374,559
土地取得事業	220,673	430,578	213,900	216,678	-	-	216,678
農業改良資金	552,613	552,521	301,930	250,591	-	-	250,591
沿岸漁業改善資金	134,455	136,257	28,323	107,934	-	-	107,934
林業改善資金	349,946	349,327	7,657	341,670	-	-	341,670
流域下水道事業	5,458,957	5,002,484	4,791,119	211,365	144,130	144,130	67,235
港湾整備事業	722,124	725,162	721,806	3,356	-	-	3,356
計	139,296,154	140,480,071	137,817,273	2,662,798	144,130	144,130	2,518,668

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成18年度の普通会計決算額は、歳入5,692億6,906万余円、歳出5,626億4,495万余円となり、前年度と比較すると、歳入290億5,111万余円(4.9パーセント減)歳出262億7,993万余円(4.5パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、66億2,411万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源32億2,133万余円を控除した実質収支は、34億277万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成18年度実質収支-平成17年度実質収支)は、4億6,926万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金14億4,332万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩し額14億円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、4億2,594万余円の赤字となりました。

第6表

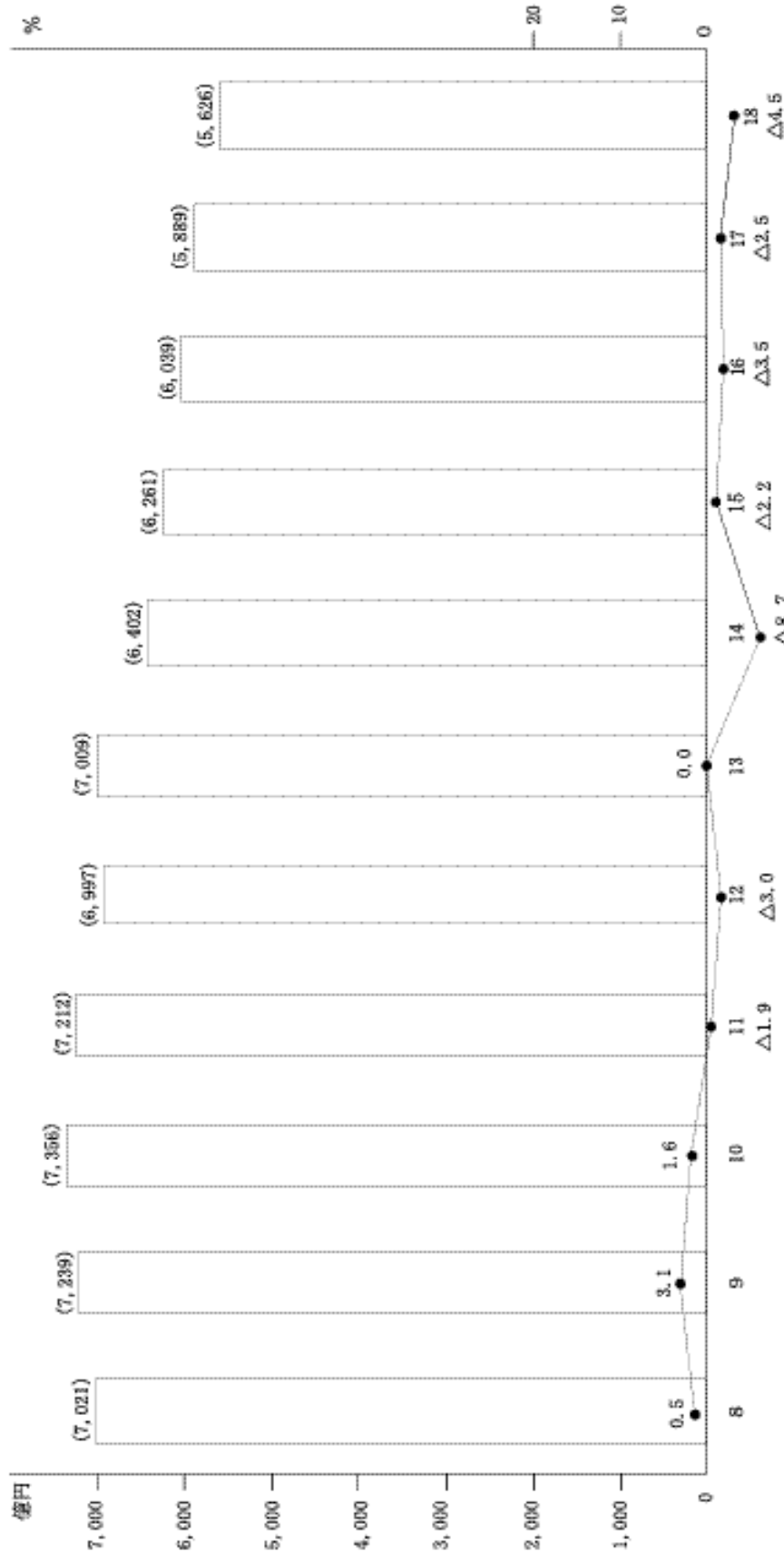
最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額(A)	653,207,388	637,335,914	613,688,127	598,320,176	569,269,062
歳出総額(B)	640,160,266	626,114,497	603,907,249	588,924,880	562,644,950
形式収支(A)-(B)(C)	13,047,122	11,221,417	9,780,878	9,395,296	6,624,112
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	11,331,108	8,047,862	6,683,763	5,523,248	3,221,333
実質収支(C)-(D)(E)	1,716,014	3,173,555	3,097,115	3,872,048	3,402,779
単年度収支(F)	594,178	1,457,541	76,440	774,933	469,269
積立金(G)	1,001,744	1,512,439	1,271,331	1,384,446	1,443,324
繰上償還(H)	-	-	-	-	-
積立金取り崩し(I)	1,460,000	2,000,000	6,000,000	1,200,000	1,400,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,052,434	969,980	4,805,109	959,379	425,945

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,692億6,906万余円で、前年度と比較し、290億5,111万余円、4.9パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税及び地方交付税等の合算額）は、地方譲与税等の増加により、2.5パーセント増加し、構成比は、前年度の53.2パーセントから57.3パーセントへ4.1ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の13.0パーセントから10.9パーセントへ2.1ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の13.4パーセントから12.9パーセントへ0.5ポイント低下しました。

第7表

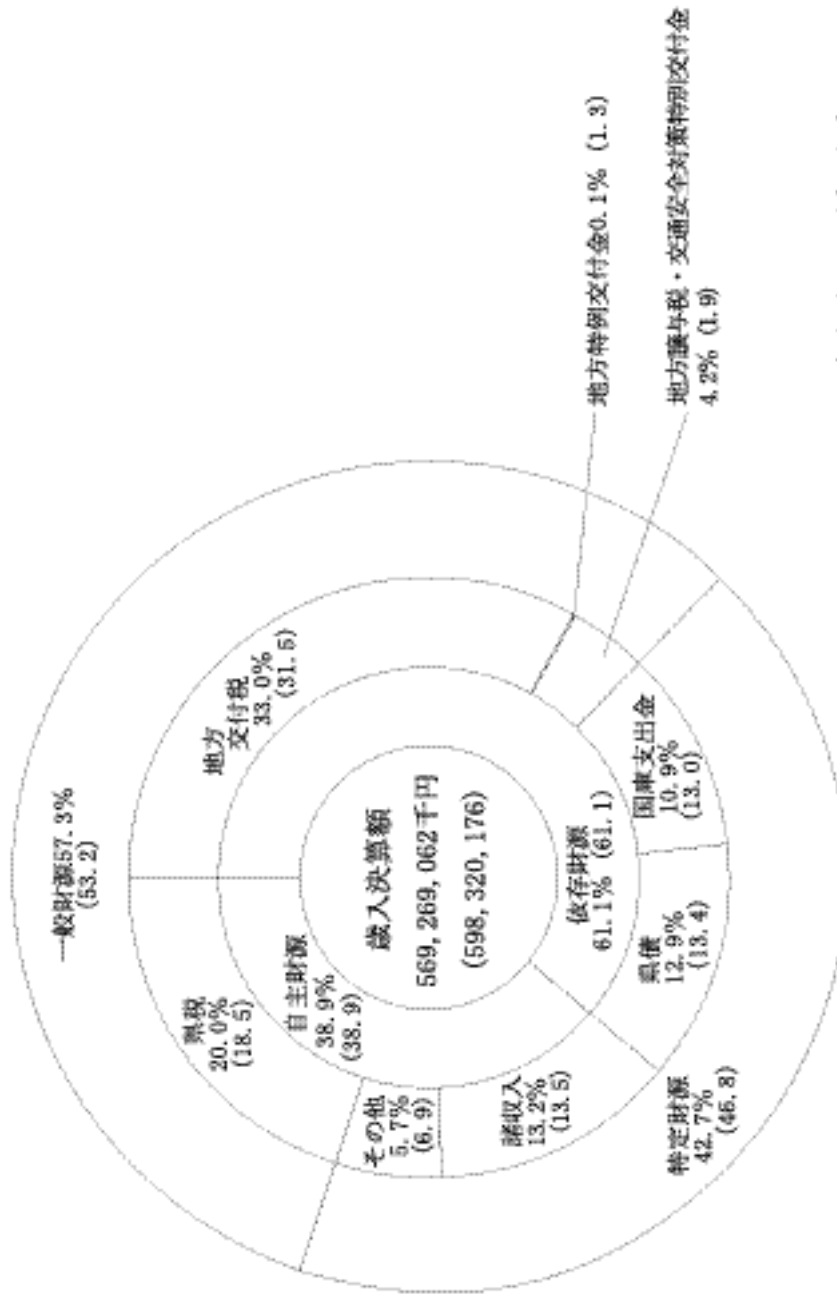
平成18年度普通会計歳入決算額

(単位:千円)

区	分	平成18年度		平成17年度		対前年度増加率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	県	113,622,416	20.0%	110,870,657	18.5%	0.1%
2	地方譲与税	23,273,575	4.1%	10,393,632	1.8%	73.2%
3	地方特例交付金	581,072	0.1%	7,820,536	1.3%	134.1%
4	地方交付税	188,092,559	33.0%	188,671,423	31.5%	0.6%
5	交通安全対策特別交付金	589,231	0.1%	555,618	0.1%	0.3%
6	分担金及び負担金	3,940,363	0.7%	6,051,167	1.0%	9.1%
7	使用料及び手数料	8,543,437	1.5%	8,883,973	1.5%	1.6%
8	国庫支出金	61,988,886	10.9%	77,920,636	13.0%	11.9%
9	財産収入	1,105,474	0.2%	1,761,039	0.3%	62.6%
10	寄附金	101,313	0.0%	105,840	0.0%	2,170.8%
11	繰入金	11,508,948	2.0%	14,856,713	2.5%	8.3%
12	繰越金	7,560,763	1.3%	9,780,878	1.6%	12.8%
13	諸収入	75,206,114	13.2%	80,440,246	13.5%	11.6%
14	県債	73,154,911	12.9%	80,207,818	13.4%	19.3%
	計	569,269,062	100.0%	598,320,176	100.0%	2.5%

第4図

平成18年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成17年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,626億4,495万余円で、前年度に比較し、262億7,993万余円、4.5パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、農林水産業費及び土木費は、投資的経費の抑制等により、それぞれ15.4パーセント、12.1パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、人件費が1.1パーセント減少したこと等により、2.3パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費がそれぞれ17.9パーセント、12.4パーセント減少したこと等により12.1パーセントの減少となりました。

第8表

平成18年度普通会計目的別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	平成18年度		平成17年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会	1,118,588	0.2	1,174,131	0.2
2	総務	31,551,432	5.6	32,606,724	5.5
3	民生	51,267,135	9.1	46,689,749	7.9
4	衛生	21,279,685	3.8	23,589,074	4.0
5	労働	3,064,813	0.5	3,339,684	0.6
6	林業	33,708,658	6.0	39,824,273	6.8
7	水産	65,229,155	11.6	68,126,620	11.6
8	工業	84,748,523	15.1	96,395,016	16.4
9	土木	28,618,985	5.1	28,713,601	4.9
10	警察	123,640,742	22.0	125,196,628	21.2
11	教育	5,619,105	1.0	6,053,825	1.0
12	災害復旧	97,313,847	17.3	101,544,863	17.2
13	公債	15,484,282	2.8	15,670,692	2.7
	その他	562,644,950	100.0	588,924,880	100.0
	計				

第9表

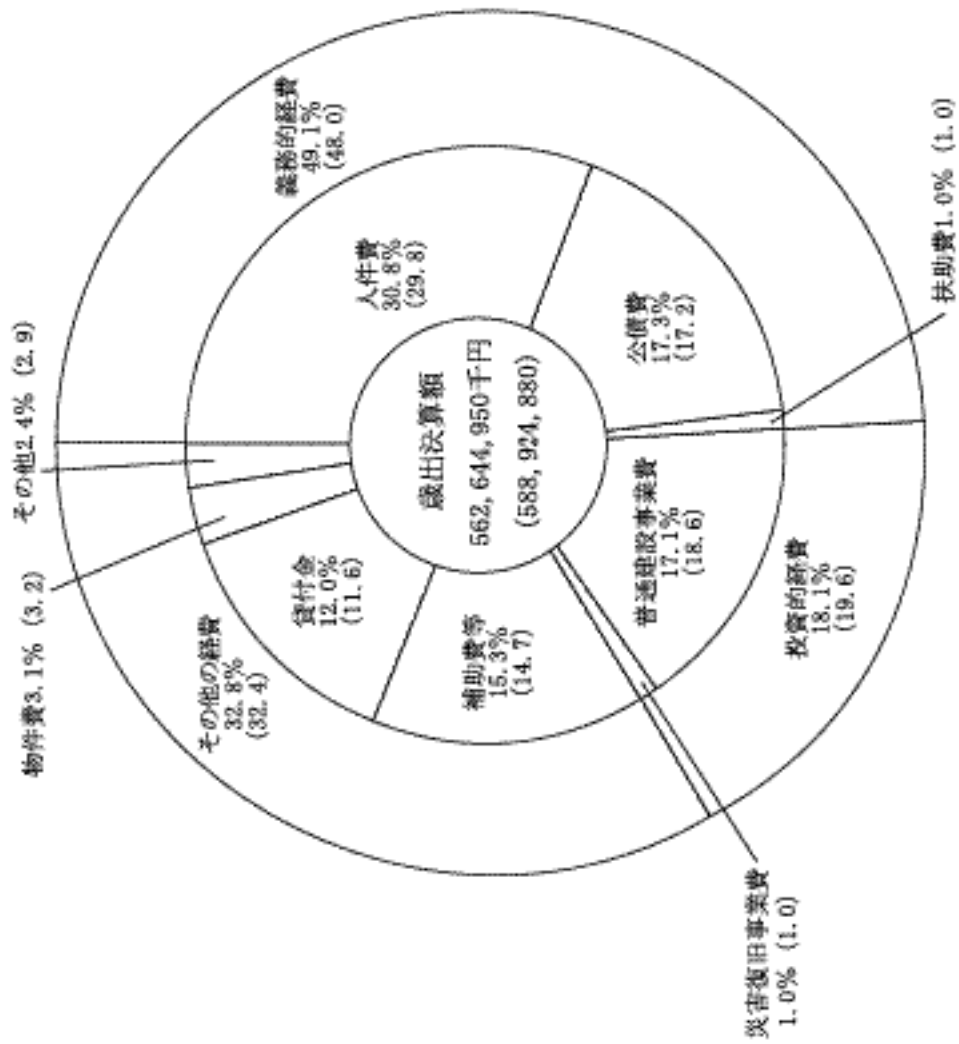
平成18年度普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	平成18年度		平成17年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	義務的経費	276,363,218	49.1	282,875,778	48.0
	(1)人件費	173,406,416	30.8	175,247,410	29.8
	(2)扶助費	5,772,573	1.0	6,197,394	1.0
	(3)公債費	97,184,229	17.3	101,430,974	17.2
2	投資的経費	101,566,719	18.1	115,606,823	19.6
	(1)普通建設事業費	95,947,614	17.1	109,552,998	18.6
	うち補助事業費	33,221,975	5.9	40,457,511	6.9
	単独事業費	37,314,469	6.6	42,583,995	7.2
	復旧事業費	5,619,105	1.0	6,053,825	1.0
	(2)災害対策事業費	-	-	-	-
3	その他の経費	184,715,013	32.8	190,442,279	32.4
	(1)物件の修繕費	17,624,564	3.1	18,818,714	3.2
	(2)維持補付費	6,205,313	1.1	9,679,962	1.7
	(3)貸付金	67,484,713	12.0	68,531,548	11.6
	(4)投資及び出資金	1,771,325	0.3	2,667,577	0.5
	(5)補助費	86,275,860	15.3	86,528,370	14.7
	(6)その他	5,353,238	1.0	4,216,108	0.7
	計	562,644,950	100.0	588,924,880	100.0

第5図

平成18年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成17年度

第2 平成19年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成19年度の当初予算は、前回（平成19年6月県告示第693号）公表したとおり、5,794億900万円でありました。

その後、上半期において23億7,300万円の補正予算が成立したため、予算規模は5,817億8,200万円となりました。

上半期における補正予算は、県体育館及び武道館等県有施設の耐震改修等の実施や県立日本海病院と酒田市立酒田病院の統合再編のための準備経費など、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について、県民の安全安心の確保等を中心に補正措置を講じたものであります。

第1表

平成19年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
1 県 税	119,700,000			119,700,000
2 地 方 消 費 税 清 算	23,300,000			23,300,000
3 地 方 議 議 与 税	3,676,000			3,676,000
4 地 方 特 例 交 付 金	895,000			895,000
5 地 方 交 付 税	186,000,000			186,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000			550,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,560,106		3,599	3,556,507
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,542,816		7,796	8,550,612
9 国 庫 支 出 金	60,870,352		17,371	60,852,981
10 財 産 収 入	936,277		8,884	945,161
11 寄 附 金	40,000		70	40,070
12 繰 上 入 金	24,403,003		1,353,740	23,049,263
13 繰 下 収 入 金		30,000	3,372,778	3,402,778
14 諸 収 入	74,400,946		61,982	74,462,928
15 県 債	72,534,500		266,200	72,800,700
歳 入 合 計	579,409,000	30,000	2,343,000	581,782,000

第 2 表

平成19年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
1 議 費	1,132,907			1,132,907
2 総 務 費	33,633,881		1,549,743	35,183,624
3 民 生 費	54,809,249		84,003	54,893,252
4 衛 生 費	19,433,712		102,264	19,535,976
5 労 働 費	1,905,240		11,713	1,916,953
6 農 林 水 産 業 費	30,823,246		104,042	30,927,288
7 商 工 費	64,611,916		18,752	64,630,668
8 土 木 費	84,812,891	30,000	31,633	84,811,258
9 警 察 費	28,638,707		1,284	28,639,991
10 教 育 費	123,356,578		387,713	123,744,291
11 災 害 復 旧 費	7,851,843			7,851,843
12 公 債 償 還 費	97,783,134			97,783,134
13 諸 支 出 費	30,565,696		115,119	30,680,815
14 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	579,409,000	30,000	2,343,000	581,782,000

第3表

平成19年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位:千円)

区	分	当初予算額	補正		9月算額	議	会	計
			6月	議				
1	人							
	費	175,651,090					3,672	175,654,762
(1)	議員等報酬手当	2,680,313					3,660	2,683,973
(2)	知事等特別職給与	176,000						176,000
(3)	職員	128,545,100						128,545,100
(4)	共济	25,590,500						25,590,500
(5)	退職手当	16,718,300						16,718,300
(6)	恩給	505,750						505,750
(7)	災害補償	163,674						163,674
(8)	その他	1,271,453					12	1,271,465
2	一般行政	205,679,391					2,008,651	207,688,042
(1)	扶助	20,030,808					2,027	20,032,835
(2)	維持修繕	7,291,667					6,607	7,298,274
(3)	貸付	68,855,483					3,490	68,858,973
(4)	出資	1,402,519						1,402,519
(5)	積立	2,072,501					1,708,210	3,780,711
(6)	補助費	88,925,291					173,229	89,098,520
(7)	物件	17,101,122					115,088	17,216,210
3	投資的経費	95,505,428					370,053	95,905,481
(1)	公共事業	38,926,504					134,480	39,060,984
	開発指定事業	22,471,426					209,116	22,680,542

事 項 名	金 額	備 考
(土木部) 入札契約システム改善事業費 公共工事管理システム開発運営費	28,819 1,181	

一般公共事業費	16,455,078		16,380,442
(2) 単独事業費	24,336,947	30,000	24,365,187
(3) 公共災害復旧事業費	6,326,743		6,326,743
(4) 単独災害復旧事業費	72,100		72,100
(5) 国直轄事業負担金	25,843,134		26,080,467
4 公債	97,662,024		97,662,024
5 その他	4,911,067		4,871,691
(1) 繰出金	4,861,067		4,821,691
(2) 予備費	50,000		50,000
歳出合計	579,409,000	30,000	581,782,000
(再掲) 義務的経費	293,343,922		293,349,621

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

(1) 6月補正(7月4日議決)の主な内容

(単位:千円)

(2) 9月補正(10月5日議決)の主な内容

(単位:千円)

事項名	金額	備考
新潟県中越沖地震支援関係経費(総務部、健康福祉部、土木部)	9,001	新潟県中越沖地震での被災者に対する支援等 主なるもの 救援物資の提供 4,086 非木造被害家屋調査職員の派遣 621 DMAT(災害派遣医療チーム)の派遣 327 医師等(医療救護班)の派遣 913 保健師(健康相談活動)の派遣 938 被災建築物応急危険度判定職員の派遣 370 土砂災害危険箇所緊急点検支援職員の派遣 164
(総務部) 財政調整基金積立金	1,702,000	地方財政法第7条第1項の規定に基づく積立金
(文化環境部) 米沢女子短期大学耐震改修事業費(新規) (財)山形県育英会支援事業費 産業廃棄物適正処理推進事業費	1,788 55,312 14,936	体育館耐震改修のための詳細設計 主なるもの 山形県育英会合併支援補助金 55,000 廃棄物処理法に基づく行政代執行
(健康福祉部) 生活福祉資金貸付事業費 救急医療推進事業費	3,241 8,980	居住用不動産を有する要保護高齢者世帯について、当該不動産を担保に生活資金を貸し付ける制度の創設 医療機関等の情報をインターネットを用いて公表するシステムの構築

<p>山形県・酒田市病院統合再編推進事業費負担金</p>	<p>64,114</p>	<p>主なるもの 人事・給与等システム改修 増改築基本設計 新法人に継承する財産の評価</p>	<p>32,263 27,000 3,724</p>
<p>(商工労働観光部) 情報サービス産業振興事業費 大河ドラマによる地域づくり推進事業費 (新規) 離転職者職業訓練事業費</p>	<p>1,081 3,000 9,443</p>	<p>組込みソフトウェアの受注促進を図るための開発技術者育成講習の実施(新規) 大河ドラマ「天地人」放送決定を契機とした観光誘客、地域づくり等を進めるための推進協議会の設置 若年求職者を対象とした「デュアルシステム」型職業訓練の実施 (予定訓練科目)訪問介護員2級課程養成 (定員)40名</p>	
<p>(特別会計) 小規模企業者等設備導入資金</p>	<p>4,061,345</p>	<p>主なるもの 中小企業応援ファンド原資貸付金(新規) 中小企業等による新産業・新技術の芽だし・育成を図るための「やまがた産業夢未来基金(仮称)」「スタート・アップ応援型ファンド」の創設 (基金規模)53億円 (運営管理者)(財)山形県産業技術振興機構 債権管理専門員の設置(新規)</p>	<p>4,030,000 1,345</p>
<p>(農林水産部) 明日を築く農業担い手育成強化事業費 有害動物防除対策推進事業費</p>	<p>1,861 7,300</p>	<p>団塊の世代等を対象とした農業基礎研修の実施等 県内ナシ園地において発生した、植物に係る細菌性病害の緊急防除対策の実施</p>	

<p>(土 木 部) 入札契約システム改善事業費</p> <p>港湾施設管理運営費</p> <p>道路保全事業費</p>	<p>1,372</p> <p>7,280</p> <p>100,000</p>	<p>主なるもの 入札制度の検証及び今後の方向性の検討を行うための第三者機関の設置 (新規) 668</p> <p>主なるもの 港湾事務所耐震改修のための詳細設計(新規) 4,500</p> <p>少雪暖冬により損傷・摩耗した舗装、縁石、区画線等の修繕</p>
<p>(出 納 局) 物品調達電子化推進事業費</p>	<p>4,000</p>	<p>4 総合支庁への物品電子調達システムの導入</p>
<p>(教 育 庁) 近未来やまがた・世界遺産育成プロジェクト事業費</p> <p>初等教育コミュニケーション調査研究事業費 (新規)</p> <p>教育相談の充実・強化 県体育館・武道館耐震補強等事業費</p>	<p>1,566</p> <p>2,300</p> <p>4,254</p> <p>350,667</p>	<p>主なるもの 本県の世界遺産候補の主要な構成資産である「最上川」についての重要文化的景観選定に向けた調査・検討の実施 2,036</p> <p>小学校におけるコミュニケーション実践についての現状調査の実施とコミュニケーションを中核に据えた新たな教育理論の構築等</p> <p>いじめ相談電話の24時間体制構築 301,529</p> <p>耐震補強工事 49,138</p> <p>老朽化設備の修繕工事</p>
<p>(村山総合支庁) 雪に強いまちづくり推進プロジェクト事業費</p>	<p>2,446</p>	<p>ゆきみらい推進機構(仮称)による融雪槽の普及に向けた実証試験調査の実施等</p>

2 特別会計予算の補正状況
 平成19年度の当初予算は、総額で1,401億6,783万余円でありましたが、その後42億1,232万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,443億8,015万余円となりました。

第 4 表

平成 19 年 度 上 半 期 特 別 会 計 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会	会	
公 債 管 理	129,082,995			129,082,995
市 町 村 振 興 資 金	3,273,779			3,273,779
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,587			280,587
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,206,182		4,061,345	5,267,527
土 地 取 得 事 業 金	210,381			210,381
農 業 改 良 資 金	352,809			352,809
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	30,648			30,648
林 業 改 善 資 金	360,363		2,238	362,601
流 域 下 水 道 事 業	4,769,018		150,115	4,919,133
港 湾 整 備 事 業	601,070		1,374	599,696
計	140,167,832		4,212,324	144,380,156

(1) 9月補正（10月5日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項	項目名	金額	備考
小規模企業者等設備導入資金	小規模企業者等設備導入資金	4,030,000	小規模企業者等設備導入貸付費の増
林業改善資金	林業改善資金	2,238	業務費の増
流域下水道事業	流域下水道事業	159,289	流域下水道管理費の増
港湾整備事業	港湾整備事業	1,124	施設運営費の減

3 平成19年度上半期の予算執行状況

平成19年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成19年度一般会計予算収入状況（19.9.30現在）

（単位：千円）

区分	予（9月補正後）（A）	収入額（B）	収入歩合（B）/（A）	%
1 県	119,700,000	62,587,561		52.3
2 地方消費税清算金	23,300,000	13,426,371		57.6
3 地方譲与税	3,676,000	1,075,955		29.3
4 地方特例交付金	895,000	950,551		106.2
5 地方交付税	186,000,000	137,390,776		73.9
6 交通安全対策特別交付金	550,000	328,275		59.7
7 分担金及び負担金	3,556,507	435,579		12.2
8 使用料及び手数料	8,550,612	4,085,351		47.8
9 国庫支出金	68,038,885	14,576,921		21.4
10 財産収入	945,161	347,349		36.8

11 寄	附	40,070	50	0.1
12 繰	入	23,049,263	319,522	1.4
13 繰	越	4,392,711	4,392,712	100.0
14 諸	収	74,462,928	3,263,961	4.4
15 具	債	78,263,700	3,412,000	4.4
	計	595,420,837	246,592,934	41.4

(注) 予算額、収入済額と繰越明許費を含む。

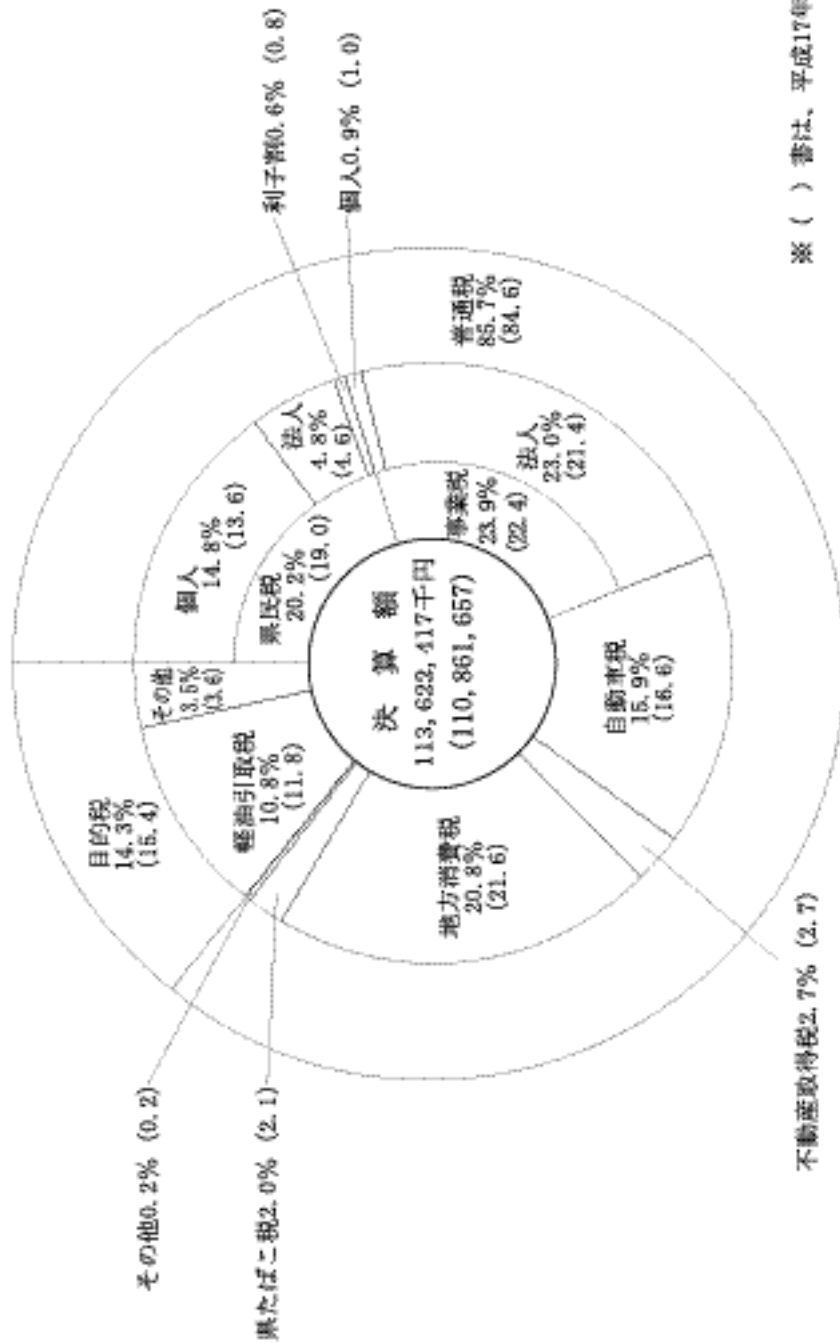
第 6 表

平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況 (19.9.30現在)

(単位:千円)

区	分	予 算 正 後 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
1 議	会 費	1,132,907	526,424	46.5
2 総	務 費	35,184,957	14,371,757	40.8
3 民	生 費	54,924,694	18,677,395	34.0
4 衛	生 費	19,535,976	8,571,523	43.9
5 労	働 費	1,916,953	832,313	43.4
6 農	林 水 産 業 費	31,739,471	9,092,274	28.6
7 商	工 費	64,630,668	49,388,764	76.4
8 土	木 費	93,794,362	33,374,749	35.6
9 警	察 費	28,640,805	12,027,968	42.0
10 教	育 費	123,814,710	56,771,006	45.9
11 災	害 復 旧 費	11,596,453	3,268,323	28.2
12 公	債 償 費	97,783,134	97,313,134	99.5
13 諸	支 出 金 費	30,680,815	17,184,745	56.0
14 予	備 費	44,931	0	0.0
	計	595,420,837	321,400,373	54.0

平成18年度県税決算額の構成比



※()書は、平成17年度

第2表

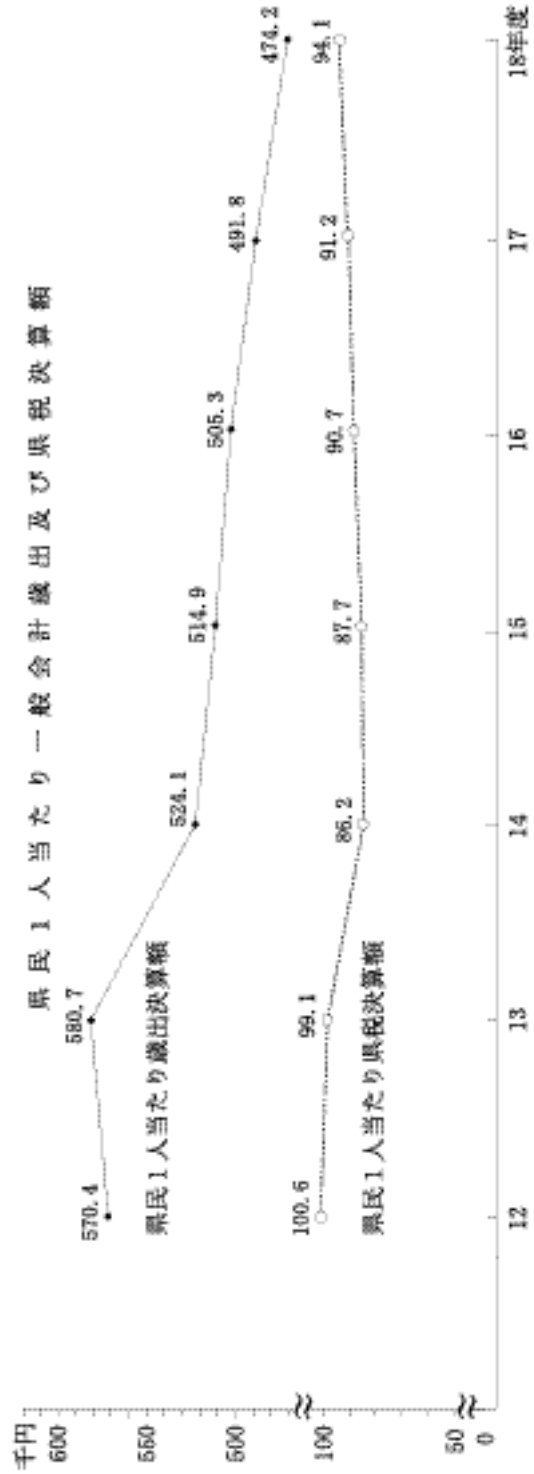
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一 一般会計	歳出決算額	647,693,470	633,245,777	618,391,033	598,066,707	572,641,909
	県民1人当たり	524.1	514.9	505.3	491.8	474.2
県税決算額	歳出決算額	106,477,025	107,891,985	110,939,859	110,861,657	113,622,417
	県民1人当たり	86.2	87.7	90.7	91.2	94.1
県人口		1,235,870	1,229,854	1,223,739	* 1,216,181	1,207,513

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成19年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成19年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般社会	1,103,086,652	9,412,000	43,339,808	1,069,158,844
2 特別社会	976,435			976,435
(1)母子寡婦福祉資金	4,159,157		28,124	4,131,033
(2)小規模企業者等設備導入資金	188,140		66,282	121,858
(3)土地取得事業資金	357,906	25,260	1,182	381,984
(4)農業改良事業資金	14,720,190		400,866	14,319,324
(5)流域下水道事業	4,576,960		202,223	4,374,737
(6)港湾整備事業	24,978,788	25,260	698,677	24,305,371
小計				
合計	1,128,065,440	9,437,260	44,038,485	1,093,464,215

2 一時借入金の状況

平成19年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成18年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とも前年度に比べ減少しました。また、資本的事業については、各県立病院の施設設備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、平成18年度の供給電力量は、基準電力量に対し4.2パーセントの供給超過となりました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で1.8パーセント、給水料金で2.0パーセント前年度に比べ減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業会計においては、工業用水道事業会計に対し、1億5,000万円の貸付けをし、附帯事業である県民ゴルフ場では、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。

ホ 水道用水供給事業においては、給水量で1.3パーセント前年度に比べ減少しました。

ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数で3.8パーセント前年度に比べ増加しました。

また、県営駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成18年度納付金は、3,905万円となりました。

第1表

平成18年度各事業の業務状況

区	事業	平成18年度			平成17年度	増	減		
		分	18年度	17年度					
病院	入院外来医	病床数	2,197	2,200	3				
		患者延数	696,271	701,390				5,119	
		患者延数	948,873	987,018					38,145
		業収益	33,399,650	34,022,440					
電気	基準供給	電力量	385,112,000	383,904,000	1,208,000				
		電力量	401,403,626	392,408,240		8,995,386			
		料金	2,767,700	2,858,270			90,570		
		料収入	2,789,364	2,869,716				80,352	
工業用水道	事業	基本使用水量	41,557	41,747	190				
		給水量	15,255,964	15,530,408		274,444			
		給水料金	495,427	505,720			10,293		

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円) ゴルフ場利用者延数(人)	150,000 10,306	- 13,185	150,000 2,879
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日) 使用水量(m ³) 給水料金(千円)	311,210 72,738,508 7,264,293	311,210 73,705,007 7,262,248	0 966,499 2,045
駐車場事業	普通駐車台数(台)	105,750	101,830	3,920

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成18年度収益的収支及び支出決算額

(単位:千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちの		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	18年度	41,405,360	33,399,650	80.7	42,656,041	1,250,681
	17年度	42,292,072	34,022,440	80.4	42,921,333	629,261
	差引	886,712	622,790		265,292	621,420
電気事業	18年度	2,889,953	2,845,652	98.5	2,423,842	466,111
	17年度	2,893,820	2,882,234	99.6	2,422,377	471,443
	差引	3,867	36,582		1,465	5,332
工業用水道事業	18年度	499,368	495,739	99.3	285,562	213,806
	17年度	533,184	530,986	99.6	314,516	218,668
	差引	33,816	35,247		28,954	4,862

公営企業資産運用事業	18年度	125,112	100,741	80.5	181,745	56,633
	17年度	232,135	197,327	85.0	310,196	78,061
	差引	107,023	96,586		128,451	21,428
水道用水供給事業	18年度	7,619,476	7,280,828	95.6	6,445,571	1,173,905
	17年度	7,644,089	7,276,209	95.2	6,761,558	882,531
	差引	24,613	4,619		315,987	291,374
駐車場事業	18年度	39,291	39,050	99.4	20,251	19,040
	17年度	57,097	56,613	99.2	40,681	16,416
	差引	17,806	17,563		20,430	2,624

口 資本的支出の状況

第3表

平成18年度資本的収入及び支出決算額

(単位:千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 て ん 財 源 (C - A)
		企業債 B	B / A %		
病院事業	5,419,833	3,409,000	62.9	6,268,739	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (前年度繰越建設改良費資金) 4,208 844,581 117
電気事業	2,738,117	-	-	3,714,922	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (減価積立金) (建設改良積立金) (中小水力発電開発改良積立金) (当年度利益剰余金処分額) 72,304 66,058 252,611 201,832 200,000 17,000
工業用水道事業	255,684	-	-	546,665	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価積立金) (建設改良積立金) (長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) 10,293 13,296 106,008 107,215 98,726

公営企業資産運用事業	209,007	-	-	308,356	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	10,209 855 81,061 7,224
水道用水供給事業	2,853,256	130,000	4.6	7,454,367	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	102,956 882,531 2,228,560 1,237,064
駐車場事業	-	-	-	40,638	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	28,066 12,572

(注) 病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額848,906千円は、前年度繰越建設改良費資金117千円、過年度分損益勘定留保資金844,581千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,208千円で補てんした。

電気事業の資本的支出額のうち167,000千円については、前年度から繰越された財源を充当するものとする。

工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額44,557千円を含む。

水道用水供給事業の資本的支出額のうち150,000千円については、前年度から繰越された財源を充当するものとする。

2 平成19年度上半期業務状況
(1) 業務の状況
イ 病院事業においては、入院患者数及び外来患者数ともに前年度同期を下回りました。
ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を上回りました。
ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月10日にオープンし、6,041人の利用がありました。
ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を下回りました。

第4表 平成19年度上半期における各事業の業務状況

区	平成19年度	平成18年度	増	減
病院事業	入院患者延数(人)	341,675	345,322	3,647
	外来患者延数(人)	466,413	477,512	11,099

電 気 事 業	基 準 電 力 量 (KWH) 基 給 電 力 量 (KWH)	229,337,000 248,377,090	229,337,000 249,101,390	0 724,300
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m ³ /日) 給 水 量 (m ³)	40,807 7,632,491	41,297 7,638,340	490 5,849
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	6,041	7,681	1,640
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ /日) 使 用 量 (m ³)	311,210 37,469,872	311,210 37,644,705	0 174,833
駐 車 場 事 業	普 通 駐 車 台 数 (台)	53,251	54,480	1,229

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平 成 19 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単 位 : 千 円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額 A	9 月 30 日 現 在 執 行 額 B	B / A %
病 院 事 業	収 益 的 収 入	41,423,446	41,462,704	19,925,761	48.1
	収 益 的 支 出	42,280,140	42,319,398	19,586,032	46.3
電 気 事 業	収 益 的 収 入	3,158,942	3,158,942	1,631,722	51.7
	収 益 的 支 出	2,712,155	2,712,625	1,268,093	46.7

工業用水道事業	収益的収入	517,634	-	517,634	262,849	50.8
	収益的支出	313,617	-	313,617	141,193	45.0
公営企業資産運用事業	収益的収入	133,180	-	133,180	67,156	50.4
	収益的支出	179,779	-	179,779	85,822	47.7
水道用水供給事業	収益的収入	8,408,854	26	8,408,880	3,869,389	46.0
	収益的支出	6,963,247	-	6,963,247	3,199,206	45.9
駐車場事業	収益的収入	39,392	-	39,392	18,128	46.0
	収益的支出	21,084	-	21,084	9,037	42.9

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

口 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成19年度上半期補正予算等の概況

(単位:千円)

区分	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	3,778,300	132,220	3,910,520	1,023,997	26.2
	資本的支出	4,697,467	142,220	4,839,687	1,682,599	34.8
電気事業	資本的収入	180,895	-	180,895	40,912	22.6
	資本的支出	3,559,627	-	3,559,627	1,055,402	29.6
工業用水道事業	資本的収入	276,426	-	276,426	-	-
	資本的支出	766,274	-	766,274	247,081	32.2
公営企業資産運用事業	資本的収入	502,290	-	502,290	-	-
	資本的支出	407,900	-	407,900	-	-

水道用水供給事業	資本的収入	2,351,495	-	2,351,495	7,316,251	311.1
	資本的支出	6,106,756	-	6,106,756	2,944,371	48.2
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	-	-
	資本的支出	23,559	-	23,559	8,030	34.1

（注）補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成19年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成19年度上半期末における企業債の状況

（単位：千円）

区 分	平成18年度末 現在	平成19年度上半期		9月30日現在 残	左 の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病院事業	54,981,237	-	1,446,999	53,534,238	49,583,248	3,950,990
電気事業	5,449,316	-	158,597	5,290,719	2,948,737	2,341,982
工業用水道事業	186,756	-	6,952	179,804	71,020	108,784
水道用水供給事業	46,056,872	-	2,062,276	43,994,596	16,751,816	27,242,780
駐車場事業	62,412	-	8,030	54,382	-	54,382
計	106,736,593	-	3,682,854	103,053,739	69,354,821	33,698,918